



2024 年 11 月 26 日

各 位

会 社 名 関西電力株式会社
代 表 者 名 代表執行役社長 森 望
(コード：9503 東証プライム市場)
問 合 せ 先 経理部長 垣口 裕則
T E L 050-7105-9084

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2024 年 11 月 13 日開催の取締役会の決議による委任に基づく 2024 年 11 月 13 日付の執行役社長の決定による、新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	1,780.5 円
(2) 発行価格の総額		264,024,291,300 円
(3) 払込金額	1 株につき	1,707.06 円
(4) 払込金額の総額		253,134,123,396 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	116,899,912,198 円
	増加する資本準備金の額	116,899,912,198 円
(6) 申込期間		2024 年 11 月 27 日(水)～2024 年 11 月 28 日(木)
(7) 払込期日		2024 年 12 月 2 日(月)

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1 株につき	1,780.5 円
(2) 処分価格の総額		81,368,850,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	1,707.06 円
(4) 払込金額の総額		78,012,642,000 円
(5) 申込期間		2024 年 11 月 27 日(水)～2024 年 11 月 28 日(木)
(6) 払込期日		2024 年 12 月 2 日(月)

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数	29,097,900 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき 1,780.5 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	51,808,810,950 円
(4) 申 込 期 間	2024 年 11 月 27 日(水)～2024 年 11 月 28 日(木)
(5) 受 渡 期 日	2024 年 12 月 3 日(火)

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき 1,707.06 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限) 49,671,861,174 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 24,835,930,587 円 増加する資本準備金の額 (上限) 24,835,930,587 円
(4) 申込期間（申込期日）	2024 年 12 月 30 日(月)
(5) 払 込 期 日	2025 年 1 月 6 日(月)

<ご 参 考>

1. 発行価格（募集価格）、処分価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2024 年 11 月 26 日(火)	1,836.0 円
(2) ディスカウント率		3.02%

2. 公募による新株式発行（一般募集）の募集株式数

148,286,600 株

なお、上記の募集株式数のうち 33,462,700 株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

3. シンジケートカバー取引期間

2024 年 11 月 29 日(金)から 2024 年 12 月 25 日(水)まで

4. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 379,458,626,570 円について、1,144 億円を 2029 年 3 月末までに電源の高効率化と脱炭素化に向けた設備投資資金に、1,650 億円を 2027 年 3 月末までにデータセンター事業、不動産事業、再生可能エネルギー事業をはじめとした国内外のエネルギー事業等の成長事業の拡大に向けた投融資資金等に充当する予定であります。

残額については M&A 待機資金として、2028 年 3 月末までに、エネルギー事業、情報通信事業、不動産事業の各分野及び、その 3 分野が重なり、シナジーを生み出す事業分野において、成長の更なる進化・拡大を図る為の M&A に充当する予定であります。現時点において M&A の具体的な内容及び金額については決定したものはないため、仮に 2028 年 3 月末時点で未充当額が生じた場合、当該未充当額については長期借入金の返済に充当する予定であります。M&A 先の選定にあたっては、対象企業の業種・業態に応じて、財務関連や各事業部等の社内関連部署にて多角的な視点から、当該 M&A が戦略に沿うものであるかを調査分析し、M&A の実行にあたっては、当社取締役会等において、財務への影響、投資回収期間など様々な観点を併せて審議した上で決定いたします。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

設備投資資金 1,144 億円につきましては、電力広域的運営推進機関が実施する長期脱炭素電源オークションにおいて落札した、LNG 火力発電所である南港発電所における高効率コンバインドサイクル機の設備更新資金の一部に 904 億円を、国内最大級の出力を有する揚水発電所である奥多々良木発電所の 3・4 号機の設備更新資金の一部に 70 億円を充当する予定であり、また、2024 年 5 月に運転期間を 60 年とする運転期間延長認可を受けた高浜発電所の既存設備の更新資金の一部に 170 億円を充当する予定です。

投融資資金等 1,650 億円につきましては、当社または当社グループの関係会社等を通じて、データセンター事業へ 450 億円を、不動産事業へ 600 億円を、再生可能エネルギー事業をはじめとした国内外のエネルギー事業へ 600 億円をそれぞれ充当する予定です。なお、データセンター事業への投資につきましては、2023 年 5 月 22 日付で公表した「米 C y r u s O n e 社と関西電力株式会社による新会社の設立」に記載のハイパースケールデータセンター投資計画（開示時点を起点に今後 10 年程度で 1 兆円以上の投資）の一部として実施するものであります。

詳細につきましては、2024 年 11 月 13 日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。